

議長（茅根猛君） 日程第1，一般質問を行います。

昨日に引き続き，通告順に発言を許します。

7番益子慎哉君の発言を許します。

〔7番 益子慎哉君登壇〕

7番（益子慎哉君） おはようございます。自由民主党未来創政クラブの益子慎哉でございます。ただいま議長のお許しを得ましたので，通告に基づいて質問いたします。

リーマンショック後，この地域の経済も，後れはしましたが少しずつ立ち直りの感じが見られてきたさなか，3月11日の東日本大震災で大きく急変しました。そして地震災害だけでなく，福島原発の事故が起こり，この地域の経済も大変厳しい状況になりました。県北はもとより，市内の観光施設，直売施設，飲食施設は前年比70%以上の落ち込みがあり，今も改善されていない施設があるような現状です。そのような状況を踏まえて，3月議会で決議しました複合型拠点施設についてお伺いいたします。

今年度，交流拠点の工事には，震災の状況を踏まえ入らないとの説明は理解しております。工事はどの段階まで進められていたのかお伺いします。

次に，施設の経営主体，管理運営はその後どのような会議がなされているのかお伺いいたします。

震災後6カ月を過ぎようとしております。管理運営などのソフト面だけでも会議がもたれ，動かれていることと思いますが，進捗状況をお伺いします。

次に，魅力ある施設であるために，売る物，商品の開発，商品を提供される人，産地づくりの取り組みについてお伺いいたします。工事が後れる，つまりはオープンも後れることと思います。考えれば，商品開発，産地づくりには時間ができたわけであります。十分に検討し，農家との取り組みを推し進めるときと思いますが，お伺いいたします。

次に，冒頭でも述べましたが，既存の直販施設，観光施設，民間商業小売施設の関係であります。震災後の落ち込みははかり知れないものがあり，回復まで数年要します。指定管理料にも大きく影響します。存続まで危惧される施設が出てきております。前回の私の質問の答弁に，お互いの施設が切磋琢磨すれば相乗効果が出るとの見解がありましたが，私は施設同士が生きるか死ぬかの厳しい戦いの状況に陥ることもあり得ると思います。計画される交流拠点施設が計画どおりの収益を達成すれば，おのずとそれ以外の施設が影響を受けるものと思います。現状を踏まえて，これらの施設をどのようになされていくのかお伺いいたします。

最後に，震災後，原発事故の影響を踏まえ，複合型交流拠点の今後の進め方，考え方について，どのようになさるのかお伺いいたします。

次に，2番目の本市の2つの日本一についてお伺いします。東日本大震災や原発の事故，そして円高による景気の後退など重くなることが多い中，先日この県北地域が日本ジオパークに認定されました。まことに喜ばしいことと思います。

ジオパークは世界遺産の地質版と呼ばれ，地形などの自然遺産を教育に活用したり観光資源として地域振興に活用することが目的だそうです。その中で本市の長谷町の茂宮川最上流部にある

地層が、これまでの発見から約500万年さかのぼって、日本最古となる約5億1,100万年前のカンブリア紀のものであり、ジオパークの中心となる自然遺産でもあります。昨年の8月に発見され、現在も最古だそうです。この遺産を、市民として、教育や観光に取り入れるべきだと思います。地層が発見されてから約1年、本市としてどのような取り組みをなされたのかお伺いいたします。地層のある場所は国有林であるそうですが、国への働きかけで、現場の保全や見学できる散歩道の整備などの考えがあるかどうかお伺いいたします。

次に、もう一つの本市の日本一、本市で生産される常陸秋そばについて質問いたします。全国のそばの専門の方には本市のそばの品質について理解を得てきましたが、一般の方の理解はまだまだのように思います。本市独自の種子の開発やトレーサビリティ等により、他地域との差別化を図るべきと思いますが、お考えをお伺いします。

次にPRについてであります。常陸太田の玄関に当たる場所などにPR看板などを立てて日本一のそばの里というような看板で認識いただいたり、すばらしいデザインのポスターを作り有料で配付するような取り組みがあれば、まだまだ本市の常陸秋そばに対し要望は増えることと思います。そのPR広報を戦略的に考えていただきたいと思います。PRについてお考えをお伺いしたいと思います。

以上で1回目の質問を終わりにします。よろしく申し上げます。

議長（茅根猛君） 答弁を求めます。政策企画部長。

〔政策企画部長 佐藤啓君登壇〕

政策企画部長（佐藤啓君） 初めに複合型交流拠点施設関連のご質問にまとめてお答えをいたします。

初めに、今年度計画をしておりました施設整備に係るハード面につきましては、6月議会においてご答弁を申し上げましたとおり、震災の復旧・復興に優先して取り組むために先送りをする事としまして、今議会に予算の減額について提案をさせていただいているところでございます。

ご案内のとおり本施設は、本市の基幹産業であります農林畜産業の振興及び市域全体への交流人口の拡大による地域産業の活性化を推進するための1つの手段として整備を進めているところでございますけれども、3月11日の東日本大震災後、特に福島第一原発事故による農林畜産業への影響、観光施設や旅館、直売所などへの観光交流客の入り込み者数の落ち込みが見られますことから、それらの状況を的確に把握していくこと、それから農産物等の放射性物質測定による安全性の確認、周知、それから生産販売や購買意欲の促進、PR、誘客促進等、まずは地域産業を回復していくことが最優先の課題であると認識しているところでございます。

複合型交流拠点の整備につきましては、所期の目的を達成するために事業そのものは継続して取り組んでまいりたいと考えておりますが、施設整備や運営等の計画内容、再開の時期等につきましては、地域産業の回復状況等を見きわめながら判断をする必要があると考えております。

なお、ご指摘のソフト面の取り組みといたしましては、例えば生産者育成や野菜類等の生産促進、産地づくり、商品化等への取り組みといたしまして、現在消費者ニーズに合った農産物の生産振興の1つとしてJA、県改良普及センターと連携をしまして、既存のJA直売所等で売れ筋

ではありますが市外からの仕入れに依存している、頼っている農産物等について、実証圃場を設けまして栽培講習会を開催し、市内での生産拡大を進めているところでございます。

それから、農商工連携の1つといたしまして、大手菓子業者と生産者グループの連携による市内の農産物を活用した商品化への取り組み、さらには生産者自身による6次産業化への取り組みを推進するための農産物加工設備や施設の整備への支援を実施しているところでございまして、今後とも消費者ニーズに応じた作物作りや生産体制の強化に取り組んでまいりたいと考えております。

以上でございます。

議長（茅根猛君） 教育長。

〔教育長 中原一博君登壇〕

教育長（中原一博君） 次に、本市の2つの日本一を活用した取り組みについてのご質問でございますが、初めに、日本最古の地層が発見されてから今日までの取り組みについてのご質問にお答えいたします。

昨年、茨城大学の研究チームにより、本市長谷町の国有林内で発見されました日本最古のいわゆるカンブリア紀の地層につきましては、これまでに市民交流センターにおいて研究チームの代表者の方をお招きし、この地層の説明会を行うとともに、市広報紙にも紹介記事を掲載して、広く市民の皆様にお知らせしたところでございます。またこの地層に多くの皆様に見て、触れていただくため、茨城森林管理署と協議をし、本庁舎総合案内所と新しい常陸太田駅舎のコミュニティスペースに地層の一部を展示させていただきました。さらに現在、茨城森林管理署に案内看板等の設置や道路補修等のお願いをしているところでございます。

次に、今後のこの地層の活用に関する市の考え方、取り組みについてでございますが、この地層のある国有林までの道路が狭く路盤も悪い状況にあり、大型車の通行が困難であることや、入山許可を要することなどから、見学を初め活用に向けての条件整備を行う必要がありますので、茨城森林管理署とその協議を引き続き進めてまいります。

また、平成21年度から、茨城大学と県北8市町村は、北茨城市の花園溪谷や大子町の袋田の滝、本市にある竜神峡周辺の棚倉断層などの地質や地形など、大地の遺産を保全しながら文化的遺産も加えて有効に活用しようとする「茨城県北ジオパーク構想」を推進してまいりました。議員からもございましたように、今月5日には茨城県北ジオパークの日本ジオパークへの加盟が認定されました。本市で発見された日本最古のカンブリア紀の地層についても、積極的にその活用に向けた条件整備に取り組んでまいりたいと考えております。

議長（茅根猛君） 産業部長。

〔産業部長 井坂孝行君登壇〕

産業部長（井坂孝行君） 本市の2つの日本一を活用した取り組みについて、産業関係のご質問にお答えいたします。

1点目の本市生産の常陸秋そばの差別化につきましては、常陸秋そばの発祥の地として本市で生産される常陸秋そばは高い評価を得ており、価格も高値で取引されております。この評価をよ

り一層高めるためには、質的向上、生産量の拡大、販売の方法に課題があることから、平成21年度において、生産者及び販売者、そして飲食店から組織する常陸太田市常陸秋そば協議会を立ち上げ、その検討を行ってきたところであります。その結果、市においては常陸秋そば生産促進対策事業として、交雑性の高い常陸秋そばの質的な向上を図るため、種子更新への助成及び生産振興策を今年度に制度化いたしました。また、特産品認証制度の創設を計画しており、常陸太田市の特産品として奨励することで、他産との差別化を図ってまいりたいと考えております。

しかしながら、差別化を図るには行政の政策のみでは困難でありまして、よいものをより価値のあるものとして販売する体制づくりが必要であり、生産者及び生産過程を明確にする方策としてのトレーサビリティ等の導入にあわせ、その販売体制づくりについても協議会と連携し推進してまいりたい。このように、まずは常陸秋そばの品質向上、販売体制づくり等が大事と考え、独自の種子の開発につきましては現在考えておりません。

2点目の常陸秋そばのPRにつきましては、今まで常陸秋そばオーナー制や常陸秋そばフェスティバル等を行うとともに、地域住民が実施する市民提案型事業「赤土町地域活性化」への取り組みを支援するなど、常陸秋そばの里づくりを進めるとともに、小冊子「常陸秋そばの里」や「SOBA・DO」を作成し、市内外へのPRに努めてまいりました。

今後は昨年実施しました東京タワーでのイベントや、都内の茨城県アンテナショップでのそばの販売、並びに各種イベントを実施してまいりたいと考えております。特に今年は福島原発事故の影響が懸念されることから、その払拭に向け、のぼり、ポスターの作製を行うとともに、各種イベントを実施しPRの強化を図ってまいります。議員ご提案の看板及び有料のポスターにつきましては1つのご提案として検討課題とさせていただきます。

つきましては、今後の関係機関及び地域の方々と一体となり高品質な常陸秋そばの生産の安定化と生産者の所得向上に努めてまいります。

以上です。

議長（茅根猛君） 7番益子慎哉君。

〔7番 益子慎哉君登壇〕

7番（益子慎哉君） 2回目の質問をさせていただきます。1問目の質問に対してのご答弁ありがとうございました。

1番目の複合型交流拠点施設の整備については、震災復旧・復興を優先しているという事は理解しましたが、震災後約6カ月、半年が経過しております。準備室という担当課まで配置している中で、答弁がありました農産物等の放射線測定による安全性の確認などは、本来農政課が行う業務であり、交流拠点の整備、特にソフト面の仕事に入っていただきたいと思いますが、考えを再度お伺いします。

次に、施設整備で運営等の計画内容、再開の時期について、地域産業の回復状況を見きわめながら判断するとの答弁がありましたが、状況によっては計画の変更、縮小または中止なども考えられるのか、この点は大変重要でありますので市長さんにご答弁願いたいと思います。

1問で述べましたように、既存の直販施設、観光施設など、震災後の来客、売り上げなどの落

ち込みははかりしれないものであります。震災前までの今までの経営面は決して楽ではない現在の既存施設に対してどのように考えているのか、お考えをもう一度お伺いします。

次に、2番目の2つの日本一を活用した取り組みについて、答弁にありました道路の問題であります。山の近くまで車で入れるような整備をすることよりも、少し遠いところでも駐車場などを設けていただいて、家族、グループなどがハイキングできるような、楽しみながら見学できるような施設を整えていただきたいというのと、もう1点は、盗掘などの被害に対しても対応していただけるよう、森林管理署と協議を進めていただきたいと要望します。

次にそばの種子の関係であります。答弁にありましたけれども、余り踏み込まないという形ですが、今常陸秋そばは全国どこでも作られています。私は常陸太田だけに管理される品種を開発していくことが一番だと思えます。県にお願いしてもなかなか難しいと言っていますけれども、やっぱり県は茨城県全体を見ての政策だと思えますので、本市独自の種子というのは本市独自で考えていく必要があると思えますので、この点をできるだけよろしく願います。要望します。

最後であります。PRの考え方です。2つの日本一をより多くの人に理解してもらうということで、私は、すばらしい遺産、そして物産として子どもたちに理解していただき、それが重要教材にもつながると思えます。子どもたちの理科、社会の授業で取り入れていただければと思えますが、その点について教育長さんの考えをお伺いします。

私の2回目の質問を以上で終わりにします。よろしく願います。

議長（茅根猛君） 答弁を求めます。市長。

〔市長 大久保太一君登壇〕

市長（大久保太一君） 複合型交流拠点施設に関しての今後の方針的なことについての確認のご質問にお答えしたいと思います。

施設そのものにつきましては、先ほど来お話が出ておりますように、当市にとって必要な施設であるという判断のもとでこれまでも進めてまいりました。そのことについての今後の考え方に変わりはございません。したがって、先ほど企画部長からご答弁を申し上げましたように、そこで売る物、そして商品開発、生産体制等々について、まず第1番目にきちんと進めていく必要があります。そしてまた、ソフト面でのさまざまな検討につきましては、今の福島原発の影響を受けての風評被害等の状況、これは深刻なものがござります。これらの状況について見直しと言いますか、状況の変化に注視をしながら適切な時期に まだその時期に明確にお答えするわけにはいきませんが、状況を判断して進めていきたい、そういうふうになっているところでござります。その中で、規模あるいは時期 時期については後れるのは明確でありますけれども、内容については検討を進めていきたいと思えます。

以上でございます。

議長（茅根猛君） 政策企画部長。

〔政策企画部長 佐藤啓君登壇〕

政策企画部長（佐藤啓君） 2点ほどご質問いただきました。

1つ目として、地域産業回復のために農産物等の放射性物質測定による安全性の確認周知などを行っているという答弁をさせていただきましたが、本来的にそれは農政課ではないかというようなお質問をいただきました。地域産業の回復ということはこの事業のかなめとなるところでございまして、そのために関係部課が連携して一丸となって対応していくことが必要であると考えておりまして、複合型交流拠点施設準備室としても、まずは産業部、その他の関係部と連携しながら地域産業の回復に努めてまいりたいというふうに考えているところでございます。

それから2点目の、既存のスーパーですとか直売所等への影響というご質問をいただきましたけれども、影響はもちろんあるというふうには考えておりますが、考え方といたしまして、全市を挙げて交流客を増やして、多くのお客様に本市を訪れていただくことによって市全体の利益を高めていくというふうに認識しております。

以上でございます。

議長（茅根猛君） 教育長。

〔教育長 中原一博君登壇〕

教育長（中原一博君） 本市には、ただいまご質問にありましたように、日本最古のカンブリア紀の地層やきれいな川、滝、山などの自然、それから歴史上の人物、常陸秋そばを初めとする農産物など、郷土の誇りとなるもの、資源が数多く存在しております。学校教育で児童生徒がこれらのすばらしい資源を理解し郷土に誇りと愛着を持つことは大切なことと考えております。特に常陸秋そばについての理解でございますけれども、小学三、四年生が社会科の学習で活用する副読本で本市における常陸秋そばの耕作の様子を学んだり、それから学校によっては地域の方々の指導のもとにそば打ち体験をしたりしております。また本市では、従前から市内の学校で総合的な学習の一環としてふるさと再発見事業を実施し、地域を歩き、地域の特色を調べ、まとめるという活動を通して、郷土、地域のよさや誇りになるものをとらえさせております。今後ともこのような活動を通して、常陸秋そばについて子どもたちが理解して、このすばらしいものについて誇りが持てるような気持ちを育てて、郷土、常陸太田市に愛着を持てるようにしてまいりたいと考えております。